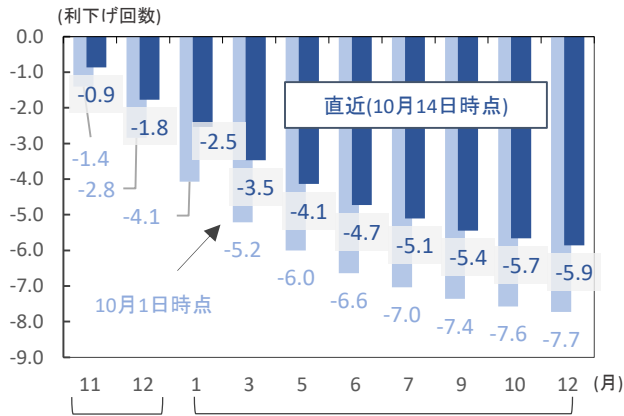


日本を除く先進國中銀の利下げ姿勢が顕著、今週はECBが利下げへ

●米大幅利下げ観測は後退も、
一定ペースの利下げ織り込む

米国 市場の織り込む利下げ回数



注) 1回あたりの利下げ幅を0.25%ptとして計算。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■米国株は最高値更新、金利は大幅上昇

先週の株価は日米欧で上昇。米10年国債利回りは4%台に上昇し、為替市場では米ドル高となり、一時1ドル150円目前まで円安が進んでいます。米国では、景気失速への懸念後退に加え、今週から本格化する米企業決算への期待から株価が上昇。中国では政府の景気支援策への期待から大幅に上昇している同国株式市場が国慶節明けの当局会見での失望感から一時下落しましたが、先週末に政府当局の藍財政相から積極的な財政政策の姿勢が示されたことを好感し、14日の株式市場は再び上昇しました。

先週は、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表されたほか、FOMC関係者の要人発言が相次ぎました。今月初に発表された9月雇用統計が堅調だったことから米経済の景気後退を懸念する市場の見方は大きく後退しているものの、市場では年内の各FOMC会合で0.25%ptごとの利下げが織り込まれている格好です(上図)。また、先週はニュージーランド準備銀行(中央銀行)が自国内の失業率上昇等から0.50%ptの利下げを決定し、8月の0.25%pt利下げから利下げ幅を拡大。韓国銀行(中央銀行)はコロナ禍以降約4年半ぶりとなる利下げを決定するなど、日本を除く先進國中銀の利下げ姿勢が顕著です。

■今週はECB理事会開催、米企業決算も本格化

今週17日のECB(欧州中銀)理事会では利下げの実施が見込まれます。また、米国では大手金融機関の決算を皮切りに企業決算が本格化。最高値更新が続く米国株は一段と上値を切り上げる可能性もありそうです。(清水)

●今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/14 月

- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演

10/15 火

- ★ (日) 衆議院議員選挙公示
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2024年7-9月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2024年7-9月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2024年7-9月期決算発表
- (米) シティグループ 2024年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月:+3.6、10月:(予)+10.0
現況 9月:▲84.5、10月:(予)▲84.0
- ★ (英) 8月 平均週給(除くボーナス、前年比)
7月:+5.1%、8月:(予)+4.9%
- ★ (加) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.0%、9月:(予)+1.8%

10/16 水

- (米) USバンコプ 2024年7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2024年7-9月期決算発表
- (米) アルコア 2024年7-9月期決算発表

10/17 木

- ★ (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.1%、9月:(予)+0.3%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月5日終了週: 25.8万件
10月12日終了週:(予) 25.8万件
- (米) ネットフリックス 2024年7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファンディ金利: 3.50%→(予)3.25%
リファイナンス金利: 3.65%→(予)3.40%
限界貸付金利: 3.90%→(予)3.65%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

10/18 金

- (米) P&G 2024年7-9月期決算発表
- (米) アメリカン・エキスプレス 2024年7-9月期決算発表
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+4.7%、7-9月期:(予)+4.5%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+4.5%、9月:(予)+4.6%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+2.1%、9月:(予)+2.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,605.80	970.18	2.51
	TOPIX		2,706.20	12.13	0.45
米国	NYダウ(米ドル)		43,065.22	712.47	1.68
	S&P500		5,859.85	108.78	1.89
	ナスダック総合指数		18,502.69	364.84	2.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		524.76	6.20	1.20
ドイツ	DAX®指数		19,508.29	387.36	2.03
英国	FTSE100指数		8,292.66	12.03	0.15
中国	上海総合指数		3,284.32	-52.17	▲1.56
先進国	MSCI WORLD		3,753.49	55.08	1.49
新興国	MSCI EM		1,160.06	-19.28	▲1.63

リート		(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		276.92	-1.05	▲0.38
日本	東証REIT指数		1,701.70	-18.13	▲1.05

10年国債利回り		(単位:%)	10月14日	騰落幅
日本			0.945	0.065
米国			4.101	0.133
ドイツ			2.275	0.065
フランス			3.035	0.048
イタリア			3.546	0.037
スペイン			3.010	0.042
英国			4.238	0.108
カナダ			3.220	0.022
オーストラリア			4.273	0.200

為替(対円)		(単位:円)	10月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.76	1.06	0.71
ユーロ			163.37	0.11	0.07
英ポンド			195.58	0.45	0.23
カナダドル			108.56	-1.03	▲0.94
オーストラリアドル			100.73	-0.28	▲0.28
ニュージーランドドル			91.29	-0.30	▲0.33
中国人民幣元			21.144	-0.060	▲0.28
シンガポールドル			114.456	0.464	0.41
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9621	0.0018	0.19
インドルピー			1.7833	0.0128	0.72
トルコリラ			4.366	0.030	0.69
ロシアルーブル			1.5658	-0.0011	▲0.07
南アフリカランド			8.522	0.030	0.35
メキシコペソ			7.728	0.016	0.21
ブラジルレアル			26.820	-0.419	▲1.54

商品		(単位:米ドル)	10月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.83	-0.55	▲0.74
金	COMEX先物(期近物)		2,647.80	2.00	0.08

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年10月4日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年10月14日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 日経平均株価は円安と半導体株上昇から堅調

■ 実質賃金前年比は3カ月ぶりマイナス

名目賃金を示す現金給与総額は8月に前年比+3.0%と前月の同+3.4%から伸び率が鈍化しました（図1）。内訳を見ると、基本給を示す所定内給与は今年の春闘を反映し、同+3.0%と高水準となりました。特に、一般労働者は同+2.9%と比較可能な1994年1月以降最大の伸び率となりました。一方、「特別に支払われた給与」は夏の賞与の効果が剥落したことから同+2.7%と伸び率が鈍化。名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.6%となり、3カ月ぶりにマイナスとなりました。ただし、年後半にかけて実質賃金はプラス基調になっていくとみられます。他方、8月の家計調査による実質消費支出は前年比▲1.9%（7月同+0.1%）とマイナスに転じました。また、9月の国内企業物価は前年比で+2.8%となり、8月の+2.6%から伸び率が上昇しました。物価が高止まる中、消費は力強さを感じられない結果となりました。

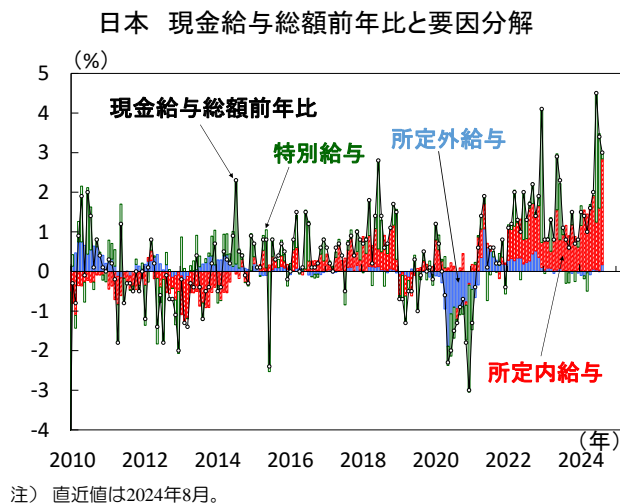
■ 景気判断DIは現状、先行きともに悪化

9月の景気ウォッチャー調査で、現状判断DIは前月比で1.2ポイント下落し47.8となりました（図2）。同DIは4カ月ぶりに下落しました。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置きました。構成項目のうち企業動向、雇用は上昇するも家計動向は低下し、特にサービスの下振れが目立ちました。また、先行き判断DIも0.6ポイント下落し49.7となり、好不調の分かれ目となる50を下回りました。構成項目別では、雇用が上昇した一方で、家計動向、企業が低下しました。景気判断理由では主食の米の値段が上がっており、今後消費者の財布のひもが固くなることを懸念する声が目立ちました。今後、賃金が上昇し、国内家計の節約志向が薄れれば、景況感が回復するとみられます。

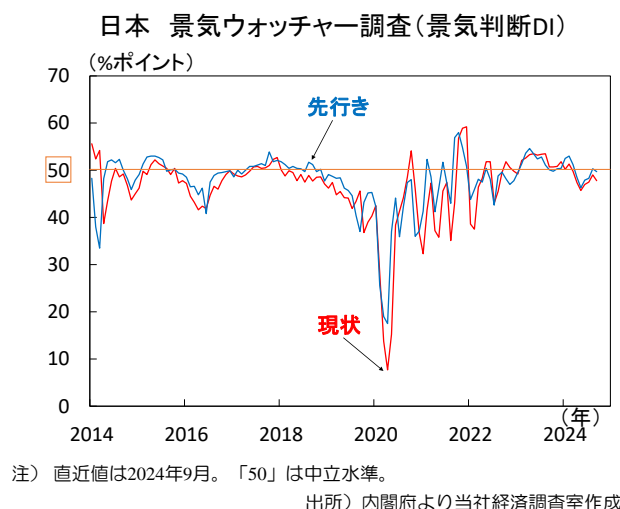
■ 日経平均株価は上昇

先週の日経平均株価は週末比で+2.5%と上昇。為替市場では、米国の利下げ観測が後退したことからドル高円安が進行し、4日にはドル円で一時1ドル=149円台まで円安となりました。その後さらに円安が進行し株価を押し上げました。米エヌビディア株価の上昇が半導体関連株を押し上げ、株価上昇要因になりました。また、外国人投資家の売買動向は、10月第1週に現物が3,955億円の買い越し、先物は6,027億円の売り越しとなり、合計では2,071億円の売り越しとなりました（図3）。しかし、現状では外国人投資家による日本株買い越しが進んでいるとみられ、株価の押し上げ要因になったとみています。今週も株価の堅調地合いが続くかに注目です。（本江）

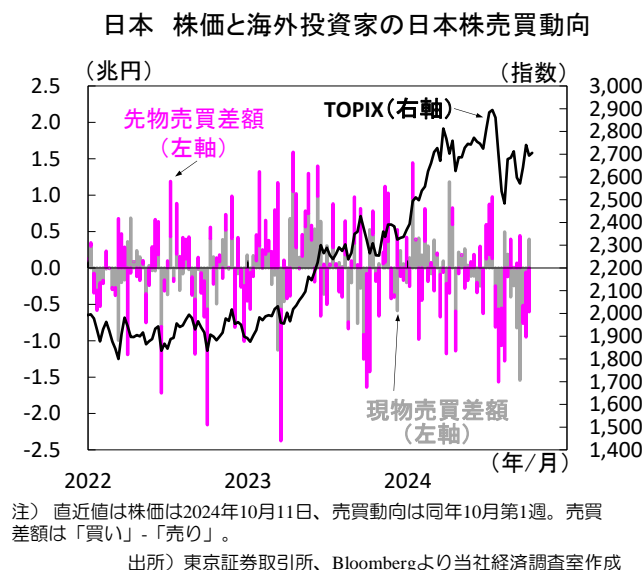
【図1】 現金給与総額前年比は伸び率が鈍化



【図2】 景気判断DIは4カ月ぶりに悪化



【図3】 海外投資家は先物で3週間連続で売り越し



米国 11月FOMCでも利下げは継続か

■ 米国主要企業決算への期待で株価堅調

先週のS&P500は前週末比+1.89%と上昇しました。週初は中東情勢を巡る地政学リスクへの懸念から株価は下落しました。物価指標の上振れや新規失業保険申請件数の増加から利下げ軌道の不透明感が強まるも、その後は米景気悪化への懸念が薄れ、今週から本格的に発表される主要企業決算への期待から最高値を更新しました。

■ 9月消費者物価指数は予想を上回る伸び

米国の9月消費者物価指数(CPI)は総合が前年比で8月+2.5%→+2.4%と鈍化も、予想(+2.3%)を上回る伸びとなりました。食品・エネルギーを除くコアは前年比で同+3.2%→+3.3%と加速しました。住居費は沈静化に向けて進展が見られたものの、低下基調であったコア財の前年比はマイナス幅を縮小しました(図1)。また、9月生産者物価指数(PPI)の前年比は8月+1.9%→9月+1.8%と鈍化し、落ち着いた結果となりました。ただし、航空運賃が急上昇するなど、今月下旬公表のPCEデフレーター算出に用いられる項目はまちまちの結果となりました。

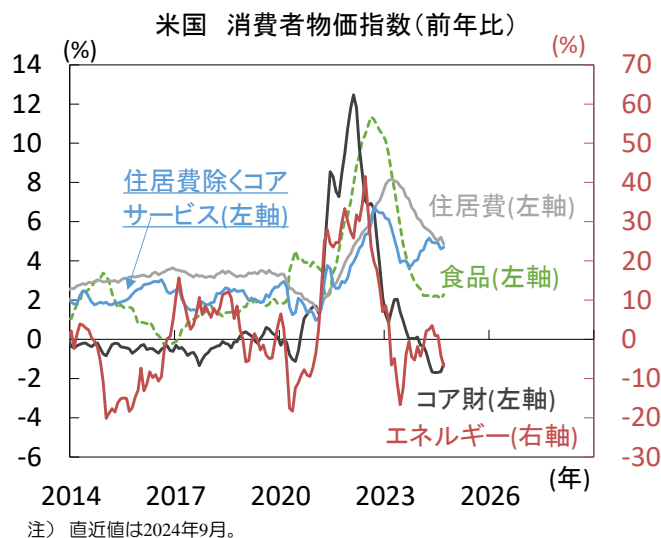
他方、新規失業保険申請件数(10月5日終了週)は25.8万件と大幅に増加しました。主因となったハリケーンや航空機メーカーのストライキの影響は続くと思われる、同件数増加が一時的かを見極める必要があります(図2)。

■ FRB高官からは11月に金利据え置きの声も

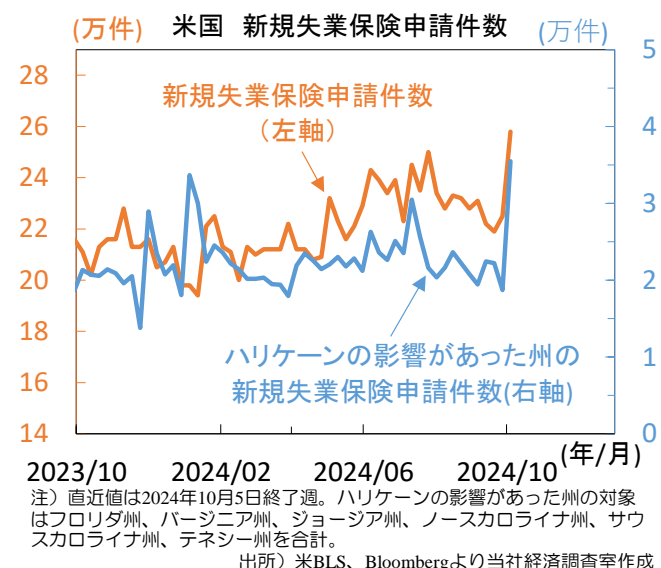
9月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨でインフレ見通しの上振れリスクが減少し、雇用の下振れリスクは増加したとして、全員の参加者が金融緩和に賛成したことが確認されました。今後の金融政策は、インフレが持続的に2%に向けて低下する状況であれば、時間の経過とともに中立水準へ移行することが適切と示しています。ただし、利下げ幅に関しては意見が割れ、反対票を投じたボウマンFRB理事だけでなく、一部の参加者が0.25%の利下げを支持していたことが明らかになりました。

先週はFRB(連邦準備理事会)高官が発言する機会が多くなりました(図3)。底堅い9月雇用統計を受けて、FRB高官のスタンスに変化はみられなかったものの、9月CPI公表後はインフレは減速傾向にあるといった旨の発言が複数あった一方、11月FOMCでは政策金利を据え置きとのタカ派な発言もありました。先週公表の物価指標は単月で上振れも、基調的にインフレは鈍化傾向にあり、この継続的を見込む参加者の自信を失わせる結果とならない限りは、利下げが続く可能性が高いと考えます。今週もFRB高官の発言が複数予定されており、今後の利下げ軌道を占う上で注目されます。(兼尾)

【図1】インフレ鈍化の流れは休止



【図2】ハリケーンが新規失業保険申請件数を押し上げか



【図3】9月CPI公表後はタカ派な発言も

米国 10月以降のFRB高官発言

発言日	地区連銀総裁/FRB理事	発言
4日	シカゴ	インフレ率が2%を下回る可能性の兆候がみられる
7日	ミネアポリス	リスクバランスは高インフレから高失業へとシフトした
7日	セントルイス	更なる漸進的な利下げは時間をかけて適切になるだろう
8日	★アトランタ	インフレ率を2%の目標に戻さなければならない
8日	★クーグラー理事	インフレ面の進展が続けば追加利下げを支持する
10日	ボストン	インフレは鈍化傾向、追加利下げの可能性が非常に高い
10日	★NY	月ごとの変動はあるが、インフレ率は着実に低下
10日	シカゴ	インフレの減速が全体的なトレンド
10日	★リッチモンド	インフレは間違いなく正しい方向に向かっている
10日	★アトランタ	データの裏付けがあれば、政策金利据え置きに抵抗ない

注) ★は2024年のFOMCで投票権を持つメンバー。FRB理事以外は地区連銀名のみ表記。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成



欧州 ECBは景気先行き懸念を強め、連続利下げを決定へ

■ ユーロ圏の投資家センチメントは改善、ECBは10月政策理事会で連続利下げへ

7日に公表されたユーロ圏の10月投資家センチメント指数は4か月ぶりに上昇(図1)。欧州中央銀行(ECB)による利下げや中国政府による景気刺激策への期待を背景に、悪化基調に歯止めがかかりつつある模様です。

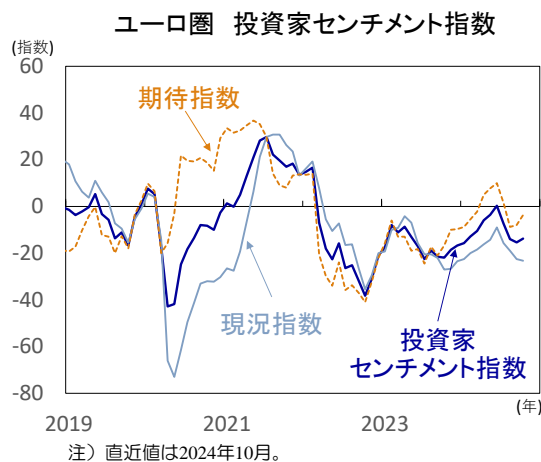
ECBは今週17日、10月政策理事会にて0.25%ptの追加利下げを決定する可能性が高いとみられます。10日に公表されたECBの9月政策理事会議事要旨では、物価目標の早期達成は未だ楽観できず、サービス・賃金インフレを引き続き警戒する姿勢が示された一方、域内景気の先行きに対して悲観的な見方の強まりが確認されました。9月政策理事会以降に発表されたユーロ圏の9月購買担当者景気指数は大きく低下し、ユーロ圏や主要国の9月総合インフレ率も前月値より顕著に鈍化。7日に公表されたユーロ圏の8月実質小売売上高は前月比+0.2%と、増加に転じたものの、低水準での推移は続き、内需の弱さを改めて意識させる結果となりました(図2)。足元では、ラガルドECB総裁を皮切りに、多くのECB高官が景気先行きへの強い懸念を示し、10月政策理事会での追加利下げを示唆する発言が相次いでいます。一部ECB高官は、インフレ鈍化の傾向が継続すれば、10・12月の連続利下げの可能性にも言及し、短期金融市場では既に9割を超える確率で、10・12月の連続利下げを見込んでいます。

一方、ECBがデータ次第の政策運営姿勢を保つ中、依然として、先行きの利下げ軌道を巡る不透明感が残ります。ECBの連続利下げを受けて、投資家センチメントに続いて、企業・家計景況感も改善し、景気底打ちが鮮明となれば、インフレの鈍化ペースを慎重に確認する四半期に0.25%ptの緩慢な利下げペースとなる可能性もあります。域内の景気・物価動向に加えて、10月政策理事会でのECBの政策運営姿勢の変化の有無も注目されます。

■ ドイツの製造業不振は依然として深刻

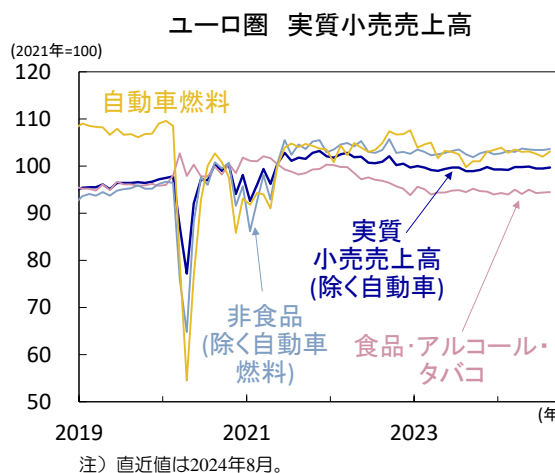
7日に公表されたドイツの8月製造業受注は、前月比▲5.8%と、事前予想(同▲2.0%)を大きく下回って落ち込みました(図3)。7月の大型受注からの反動が影響も、大型受注を除くベースでも同▲3.4%と低迷。改めて需要の弱さを反映し、同国の製造業部門は不振脱却の糸口をつかめずにいます。9日には、ドイツ政府は2024年の成長率見通しを前年比▲0.2%(従来: 同+0.3%)へ下方修正。足元の景況感指標も低調に推移し、マイナス成長に転じた4-6月期に続いて年後半も低迷から抜け出せず、2年連続でマイナス成長に陥る可能性が高まっています。(吉永)

【図1】ユーロ圏 ECBによる利下げや中国景気刺激策への期待から投資家センチメントは改善



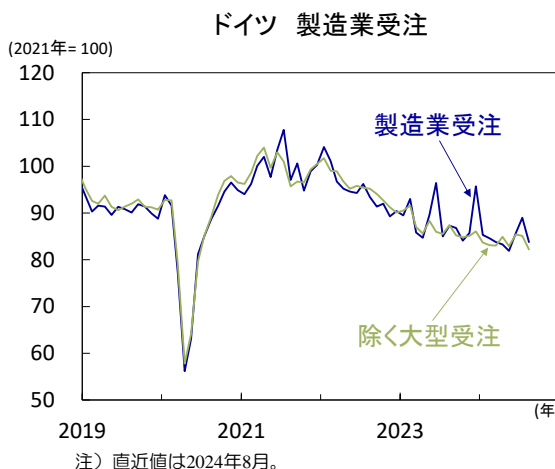
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 8月実質小売売上高はやや持ち直しも、低調な推移は継続



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 8月製造業受注は予想以上に落ち込み、製造業不振は脱却の糸口をつかめず



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成



インド 金融政策スタンスを中立に変更し利下げ開始の可能性を示唆

■ 政策スタンスは「緩和の縮小」から「中立」へ

インフレ抑制に向けて高めの金利を維持するインド準備銀行(RBI)。しかし、今回政策スタンスを変更し近い将来の利下げの可能性を探り始めたとみられます。先週9日、RBIは政策金利を6.5%に維持。金利据え置きは昨年4月以降10回連続、連続利上げ後の据え置き期間は20カ月と過去最長を更新しました(図1)。政策金利の据え置きは5対1で決定。前任者の任期満了に伴って新たに任命された外部委員3人のうち1人が6.25%への利下げを主張しました。一方、政策スタンスは従来の「金融緩和の縮小」から「中立」に変更され、今後の金利引き下げもあり得ることを示唆。この変更は全会一致で決まりました。

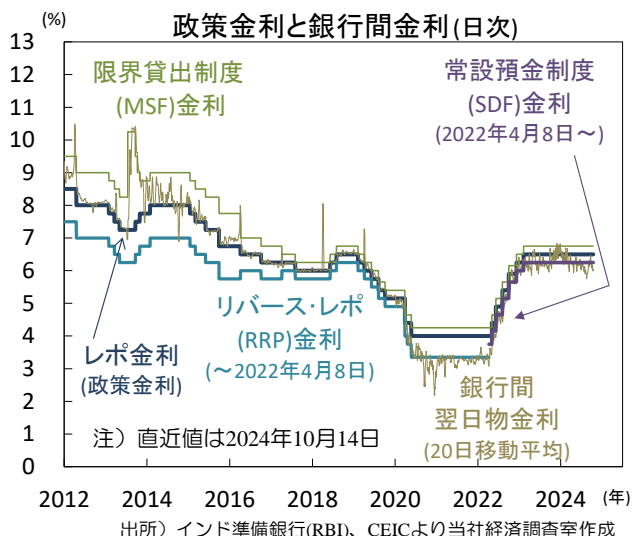
声明は、底堅い内需の下で、金融政策を物価目標の達成に集中させる余地が生じていると記述。堅調な景気の下でやや高い政策金利を保って物価の沈静化を待つために政策金利を据え置いたことを示唆しました。一方、十分な降雨量によって乾季作物と雨季作物の収穫見通しが改善し十分な食料備蓄も確保される中、今年度末にかけて持続的に物価が鈍化することに強い確信が持てるようになったとも記述。変動が大きい食品物価が高止まり期待インフレ率やコアインフレを押し上げるリスクを強調した前回の声明とは対照的な記述でした。

■ 来年初より累計0.5%ptの小幅利下げか

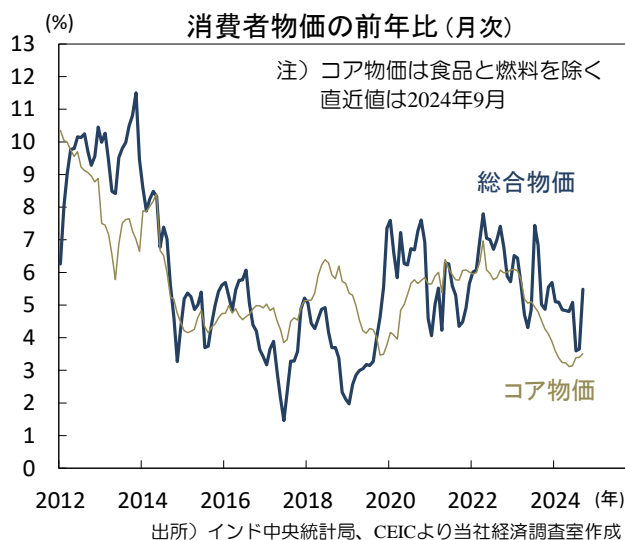
声明は底堅い景気と鈍化しつつある物価の下で政策スタンスを中立にしたと説明。前回声明にあった「物価目標が持続的に達成されるまでインフレ抑制的なスタンスを保つ必要がある」との文言は今回削除されており、近い将来の利下げの余地が生まれたとの考えがうかがえます。

なお、足元では物価が再加速。9月の総合消費者物価は前年比+5.5%(8月+3.7%)へ上昇しました(図2)。野菜が同+36.0%(同+10.7%)へ上昇し(図3)総合物価を押し上げ。昨年7-8月の食品物価高騰からの反動(ベース効果)で今年7-8月の前年比が押し下げられたものの、同効果ははく落したことによります。総合物価の前年比は10月に+5%台後半へとさらに上昇した後、雨季作物の収穫が進むとともに来年3月にかけて+4%台前半へ鈍化すると予想されます。RBIの声明も、一時的な物価上昇を経て物価は鈍化すると予想。景気物価動向を見極めながら、利下げ開始の時期を慎重に探る構えとみられます。RBIによる最新の実質中立金利の推計値は1.4~1.9%。同行による今年度の物価予想は+4.5%であり、利下げ余地(名目中立金利までの距離)は限定的です。RBIは来年2月より同年半ばにかけて累計0.5%ptの小幅な利下げを行い、その後は来年末まで金利を据え置くと予想されます。(入村)

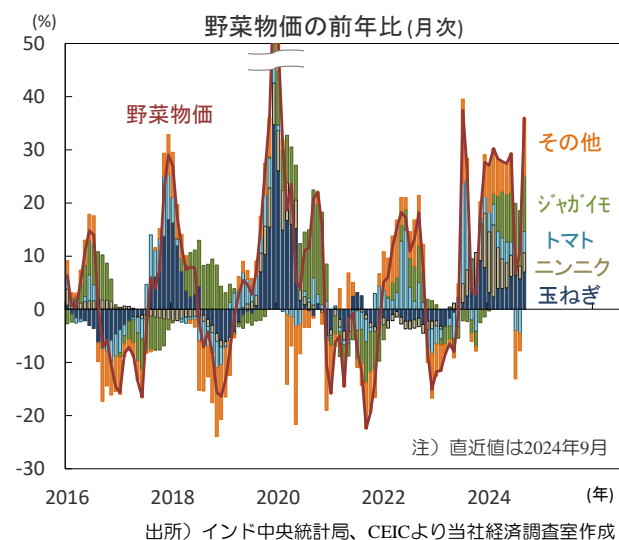
【図1】高金利を20カ月維持しインフレ沈静化を待つ



【図2】総合物価の前年比は9か月ぶりの水準へ上昇



【図3】トマト等が急騰し野菜物価を押し上げ



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/7 月

- (日) 日銀支店長会議
- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 各党代表質問(～9日)
- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月:109.3月:106.7
一致 7月:117.2、8月:113.5
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
7月:+266億米ドル、8月:+89億米ドル
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月:0.0%、8月:+0.2%
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月:+3.9%、8月:▲5.8%

10/8 火

- (日) 8月 現金給付総額(速報、前年比)
7月:+3.4%、8月:+3.0%
- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)
7月:+0.1%、8月:▲1.9%
- (日) 8月 経常収支(季調値)
7月:+2兆8,029億円
8月:+3兆165億円
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:49.0、9月:47.8
先行き 8月:50.3、9月:49.7
- (米) クーグラFRB理事 講演
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月:91.2、9月:91.5
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲2.9%、8月:+2.9%
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月:▲5、9月:▲2
- (豪) 10月 消費者信頼感指数(前月比)
9月:▲0.5%、10月:+6.2%
- (中) 金融市場再開(国慶節休暇明け)

10/9 水

- (日) 衆議院解散
- (日) 9月 工作機械受注(速報、前年比)
8月:▲3.5%、9月:▲6.5%
- (米) FOMC議事録(9月17日-18日分)
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (他) ニューゼーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの:5.25%→4.75%
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利:6.50%→6.50%
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月:+4.24%、9月:+4.42%

10/10 木

- (日) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」
- (日) 石破首相がASEAN(東南アジア諸国連合) 関連首脳会議に出席(～11日)
- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月:+2.6%、9月:+2.8%
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ連銀総裁 講演
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+2.5%、9月:+2.4%
除く食品・エネルギー
8月:+3.2%、9月:+3.3%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月28日終了週:22.5万件
10月5日終了週:25.8万件
- (伊) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲1.0%、8月:+0.1%

(伯) 8月 小売売上高(前年比)

7月:+4.6%、8月:+5.1%

10/11 金

- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+1.9%、9月:+1.8%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
9月:70.1、10月:68.9
- (米) 10月 期待インフレ率(ミンガン大学、速報)
1年先 9月:+2.7%、10月:+2.9%
5-10年先 9月:+3.1%、10月:+3.0%
- (米) ブラックロック 2024年7-9月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2024年7-9月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2024年7-9月期決算発表
- (英) 8月 月次実質GDP(前月比)
7月:0.0%、8月:+0.2%
- (英) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.7%、8月:+0.5%
- (加) 9月 失業率
8月:6.6%、9月:6.5%
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+4.7%、8月:▲0.1%
- (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利:3.50%→3.25%

10/13 日

- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月:▲1.8%、9月:▲2.8%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+0.6%、9月:+0.4%

10/14 月

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月:+8.7%、9月:+2.4%
輸入 8月:+0.5%、9月:+0.3%
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月:+6.3%、9月:+6.8%
- (中) 9月 社会融資総量(*)
8月:+3兆300億元
9月:+3兆7,600億元
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+3.65%、9月:+5.49%

10/15 火

- (日) 衆議院議員選挙公示
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月:+11.5、10月:(予)+3.6
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2024年7-9月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2024年7-9月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 2024年7-9月期決算発表
- (米) シティグループ 2024年7-9月期決算発表
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲0.3%、8月:(予)+1.8%
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月:+3.6、10月:(予)+10.0
現況 9月:▲84.5、10月:(予)▲84.0
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月:4.1%、8月:(予)4.1%
- (英) 8月 平均週給(除くボーナス、前年比)
7月:+5.1%、8月:(予)+4.9%
- (中) MLF(中期貸出ファンリティ)金利発表(*)
1年物:2.00%→(予)2.00%
- (加) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.0%、9月:(予)+1.8%

10/16 水

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月:▲0.1%、8月:(予)+0.2%
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月:+0.8%、9月:(予)0.0%
- (米) USバンコブ 2024年7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2024年7-9月期決算発表
- (米) アルコア 2024年7-9月期決算発表
- (欧) ASMLホールディング 7-9月期決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.2%、9月:(予)+1.9%
- (他) ニューゼーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期:+3.3%、7-9月期:(予)+2.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバース・レボ金利:6.00%→(予)6.00%

10/17 木

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月:▲7,032億円、9月:(予)▲2,895億円
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.1%、9月:(予)+0.3%
- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+0.8%、9月:(予)▲0.1%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月:+1.7、10月:(予)+3.0
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月:41、10月:(予)42
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月5日終了週:25.8万件
10月12日終了週:(予)25.8万件
- (米) ネットフリックス 2024年7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファンリティ金利:3.50%→(予)3.25%
リファインンス金利:3.65%→(予)3.40%
限界貸付金利:3.90%→(予)3.65%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 9月 失業率
8月:4.2%、9月:(予)4.2%
- (他) トルコ金融政策委員会(MPC)
1週間物レボ金利:50.00%→(予)50.00%
- (他) TSMC(台湾積体電路製造) 7-9月期決算発表

10/18 金

- (日) 9月 消費者物価(全国、前年比)
総合 8月:+3.0%、9月:(予)+2.5%
除く生鮮 8月:+2.8%、9月:(予)+2.3%
除く生鮮・エネルギー
8月:+2.0%、9月:(予)+2.0%
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月:135.6万件、9月:(予)135.0万件
- (米) P&G 2024年7-9月期決算発表
- (米) アメリカン・エキスプレス 2024年7-9月期決算発表
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+1.0%、9月:(予)▲0.4%
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+4.7%、7-9月期:(予)+4.5%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+4.5%、9月:(予)+4.6%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+2.1%、9月:(予)+2.5%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初末、前年比)
8月:+3.4%、9月:(予)+3.3%
- (中) 9月 都市部調査失業率
8月:5.3%、9月:(予)5.3%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

